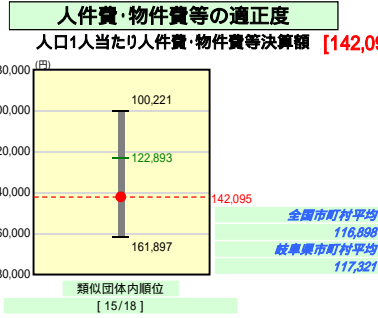
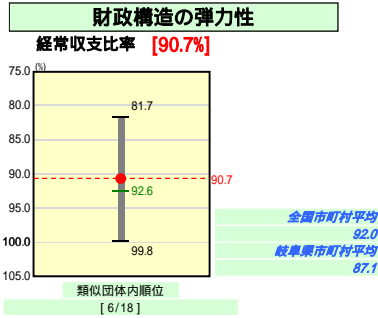
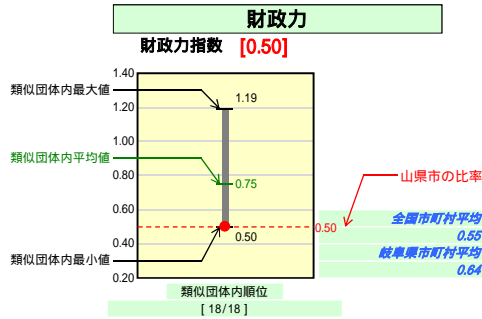


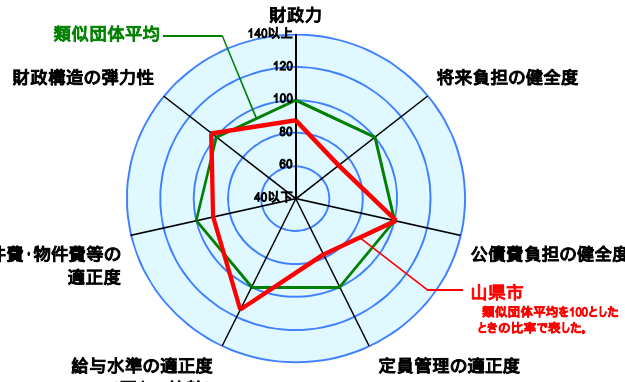
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 山口市

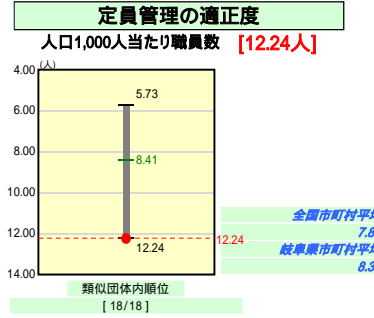
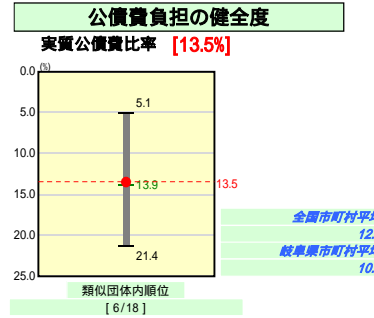
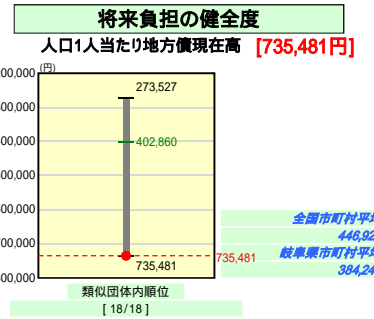
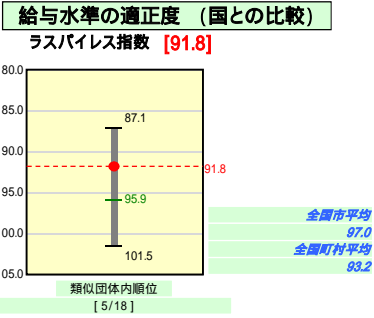
人口	30,560 人(H20.3.31現在)
面積	222.04 km ²
歳入総額	11,692,628 千円
歳出総額	10,834,906 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



給与水準の適正度 (国との比較)
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】
少しずつ伸びをみせているものの、類似団体内で最下位である。今後も経常経費の削減、投資的経費の抑制を図るとともに、市税の徴収率向上対策や企業誘致を積極的に進め、自主財源の確保に努めていく。
【経常収支比率】
経常経費削減に努めることによりここ数年上昇していた指標が低下した。類似団体に比べても平均を下回る結果となったが、行政改革により更なる経常経費の削減を図り健全財政を堅持していく。
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体の平均を大きく上回っているのは、地理的要因により、各種施設を多く配置していることによる人件費、物件費の増量が主な原因と考えられる。今後は既存施設の見直しや定員適正化計画のもとコスト削減を図る。
【人口1人当たり地方債残高】
町村合併に伴い、地域間格差是正のための建設事業の財源として発行した市債が増加し、類似団体内最下位となっている。クリーンセンター建設や美山中学校改築で平成21年度に地方債残高のピークを迎えることが予想される。そのため、中期財政計画に掲げられていない市債の発行は最小限にとどめ、起債の抑制に努める。

【実質公債費比率】
類似団体の平均は若干下回っているが、地域間格差是正のための建設事業の財源として発行した合併特例債の償還が本格的に始まることや平成20年度から一部供用開始した公共下水道事業特別会計への繰入金などにより数値の上昇が予想される。今後は、市債の発行を極力抑え、特別会計の健全化に努めるとともに、繰上償還も視野に入れて数値の上昇を抑える。
【ラスバイレス指数】
合併前から現在まで国に準じた給料表を用いているが、全国市町村平均や類似団体平均と比較しても、それらを下回る水準で推移している。平成18年度からは、国に準じて、年功的な給与構造から職務・職責に応じた給与構造への転換を図る観点から給与カーブのフラット化、級構成の再編や種別昇給制度の廃止等の実施、勤務実績を適切に反映できる新たな昇給制度の導入等を行っている。また特殊勤務手当についても月額支給の手段を廃止し回数実績のみの1種類への見直し等給与の適正化に努めている。
【人口1,000人当たり職員数】
合併以後、退職者不補充の原則と将来の組織運営の安定化等を動機とした最小限の新規採用により、合併時と比較して平成19年4月1日現在で34人の純減を図っているが、広大な面積等地理的要因により保育園や学校等教育施設を多く配置しており、それに伴い施設職員が類似団体と比較すると突出している。今後も定員適正化計画に基づき、引き続き退職者不補充の原則や最小限の新規採用、施設指定管理者制度の導入及び事務事業の民間委託化の推進等により平成17年4月1日現在より5年間で43人の純減(純減率11.1%)を目指している。